

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 手話通訳者統一試験事業補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111(内3484)

E-mail : c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

400 千円 (前年度予算額：

400 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 源
前年度	400	200	0	0	0	0	0	0	200
要求額	400	200	0	0	0	0	0	0	200
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

手話通訳者になるためには、手話通訳者統一試験を合格する必要がある。

しかし、岐阜県における本試験受験料は、全国的にも高く受験者にとっても負担が大きく、受験者数が伸び悩んでいる一つの原因でもある。

手話通訳者を増やすため、受験者の負担を軽減していかなければならない。

(2) 事業内容

社会福祉法人全国手話センターが実施する手話通訳者統一試験は、岐阜県においては岐阜県聴覚障害者協会が実施しており、開催について事業費の助成を行い、受験料を0円とし、受験者負担を無くす。

実施主体 一般社団法人岐阜県聴覚障害者協会

(3) 県負担・補助率の考え方
国1/2、県1/2 [地域活動支援事業]

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	400	手話通訳者統一試験事業補助金 400千円
合計	400	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ
岐阜県障がい者総合支援プラン

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県内における手話通訳者数を増やし、聴覚障がい者の情報保障を支援する。
現在、県内161名で、50歳代以上に偏っているため、新たな手話通訳者を増やしていく必要がある。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R28)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①手話通訳者数	155名	128名	184名	190名	190名	67.3%
②手話通訳者統一試験 累積合格者数（累計）	11名	50名	54名	60名	60名	83.3%

○指標を設定することができない場合の理由

（記入欄）

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	・手話通訳者統一試験の実施 申込者数：49名 受験者数：47名 合格者数：8名
	指標① 目標： 166名 実績： 159名 達成率： 96.0 %
	指標② 目標： 36名 実績： 42名 達成率： 116.7 %
令和 5 年 度	・手話通訳者統一試験の実施 申込者数：49名 受験者数：47名 合格者数：8名
	指標① 目標： 172名 実績： 155名 達成率： 90.1 %
	指標② 目標： 42名 実績： 46名 達成率： 109.5 %
令和 6 年 度	・手話通訳者統一試験の実施 申込者数：36名 受験者数：35名 合格者数：4名
	指標① 目標： 178名 実績： 128名 達成率： 71.9 %
	指標② 目標： 48名 実績： 50名 達成率： 104.1 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	聴覚障がい者にとって、手話通訳者は意思疎通を図るうえで重要な存在である。現在、県内の手話通訳者は、増えておらず50歳代以上に偏っているため、養成支援を行わなければならない。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	
(評価) 2	例年手話通訳者統一試験は、受験者数が30名前後であったが、事業実施後、受験者数は約50名となり、合格者数も増加したため、事業の成果は上がっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	一般社団法人岐阜県聴覚障害者協会は、毎年度、統一試験を実施しており、ノウハウがあるため効率的に実施できている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

若年層の受験者を増やす必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

「岐阜県手話言語の普及及び障がいの特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例」が平成30年度に施行され、手話通訳者として活躍を希望する県民が増加すると思われるため、事業を継続する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	